

18企第21号

平成18年(2006年)12月25日

長野県総合計画審議会

会長 小宮山 淳 様

長野県知事 村井 仁

中期総合計画(仮称)の策定について(諮問)

21世紀初頭の現在、少子高齢化の進行、人口減少社会の到来をはじめとする社会経済情勢の大きな変化の中で、本県も多くの重要課題に直面しております。

こうした諸課題に的確に対応し、新たな時代にふさわしい長野県づくりを計画的、総合的に推進するためには、本県の進むべき方向を明らかにするとともに、講じるべき方策を示し、県民や市町村等の理解と参加、協力を得ていくことが肝要です。

このため、平成20年度を初年度とし平成24年度までの5か年を計画期間とする総合計画を策定したいので、長野県総合計画審議会条例第2条の規定により、その基本的な考え方について貴審議会の意見を求めます。